

はじめに

現在の教育を取り巻く社会状況は、少子高齢化の進行、産業構造の変化、急速なグローバル化、地方分権の進展など、刻々と変化を続けています。

子どもたちに目を向けると、不登校やひきこもり、いじめや暴力行為などのこれまでの課題に加え、学力の低下に対する危惧やニート・フリーターの増加も大きな社会問題になっています。

神奈川県教育委員会では、このような課題を踏まえ、中長期的な視点から今後の教育政策の方向性を明らかにするため、現在、平成18年度を目途に教育ビジョンの策定をめざしています。

こうした中で、まず、神奈川の子どもを取り巻く現状や、課題を把握するため、本調査を実施することといたしました。

実施にあたっては、県立学校及び県内37すべての市町村にご協力いただき、小中高、盲・ろう・養護学校118校の児童・生徒、保護者、学校評議員及び教員合わせて1万人を超える方々からのご回答をいただくことができました。

調査内容も「子どもの実態」、「子どもの将来像」、「家庭教育」、「学習活動」、「教員像」、「学校と地域」、「学校のあり方」、「県が取り組むべき施策」、「教育課題」と幅広いものとなっています。

今後の教育ビジョンの策定に役立てていくことはもとより、広く学校教育に関わる様々な場面でご活用いただければ幸いです。

なお、調査にご協力くださった関係諸機関及び学校関係者の皆様に深く感謝申し上げます。

平成18年2月

神奈川県教育委員会
教育長 引地 孝一